

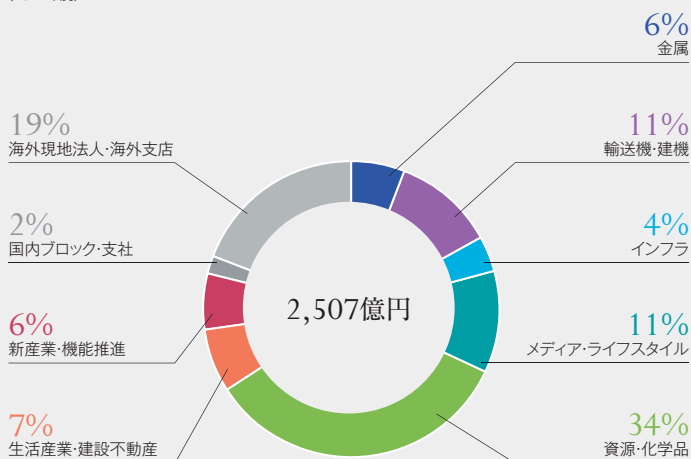
セグメント別事業概況

At a Glance

当社は、7つの事業部門と国内・海外の2つの地域、合わせて9つのセグメントでグローバルに事業を展開しています。

セグメント別純利益

(2011年度)



金属

page 026

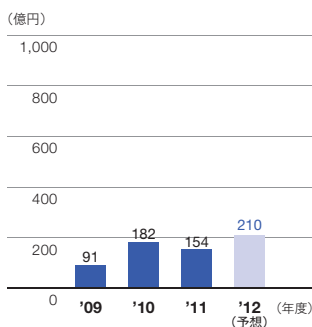


純利益と主な増減要因

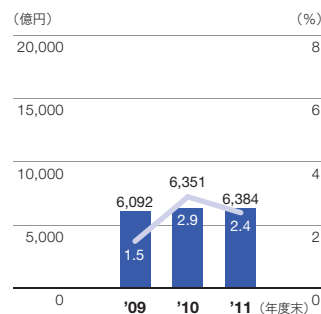
2010年度 182億円 → 2011年度 154億円 増減 △28億円

- スチールサービスセンター事業 減益
- 2011年度、一過性の損失あり

純利益



資産合計とROA



メディア・ライフスタイル

page 032

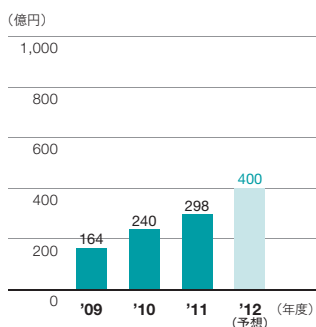


純利益と主な増減要因

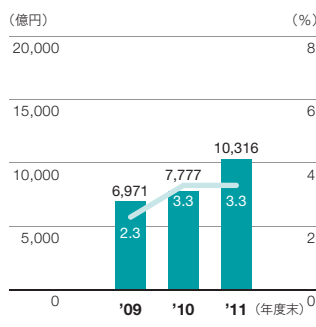
2010年度 240億円 → 2011年度 298億円 増減 58億円

- SCSK 貢献
- ジュピターショップチャンネル、ジュピターテレコム 堅調

純利益



資産合計とROA



資源・化学品

page 034

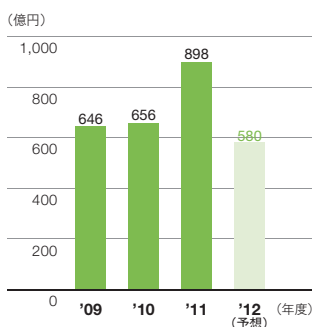


純利益と主な増減要因

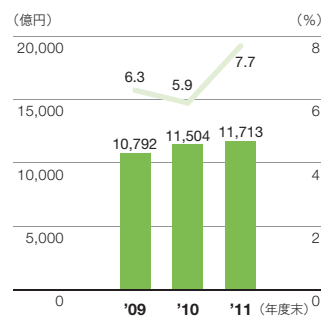
2010年度 656億円 → 2011年度 898億円 増減 242億円

- ボリビア銀・亜鉛・鉛事業、鉄鉱石事業 好調
- 事業再編に伴う税負債取崩益あり

純利益



資産合計とROA



※当社は、2010年度より、2009年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

※「純利益」は国際会計基準(IFRS)の「当期利益(親会社の所有者に帰属)」と、米国会計基準(U.S. GAAP)の「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」と同じ内容です。

輸送機・建機

page 028

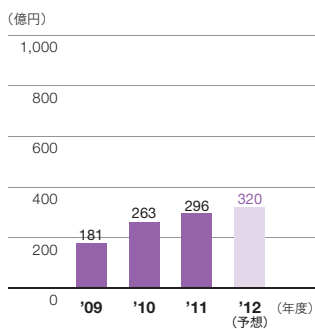


純利益と主な増減要因

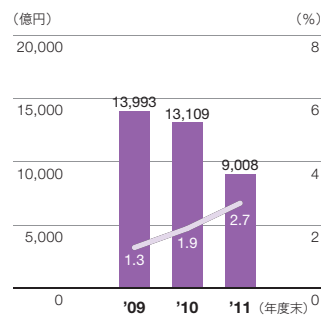
2010年度 263億円 → 2011年度 296億円 増減 33億円

- 自動車・建機事業 堅調

純利益



資産合計とROA



インフラ

page 030

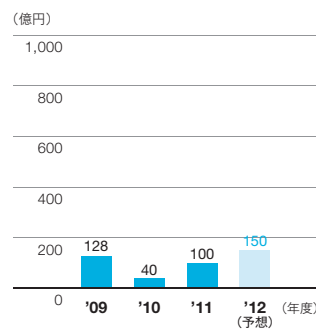


純利益と主な増減要因

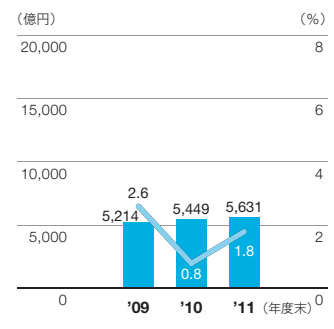
2010年度 40億円 → 2011年度 100億円 増減 60億円

- タンジュン・ジャティB電力事業 増益

純利益



資産合計とROA

生活産業・
建設不動産

page 036

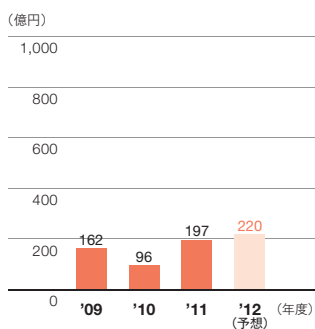


純利益と主な増減要因

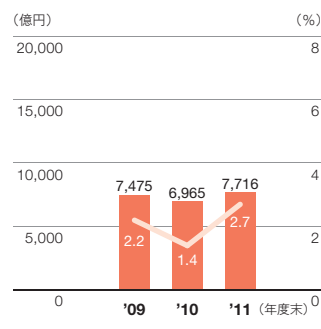
2010年度 96億円 → 2011年度 197億円 増減 101億円

- 住宅分譲事業 好調
- 2010年度、一過性の損失あり

純利益



資産合計とROA

新産業・
機能推進

page 038

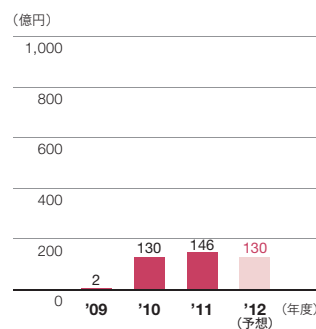


純利益と主な増減要因

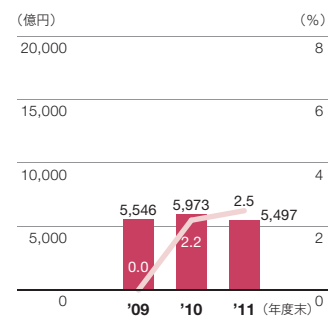
2010年度 130億円 → 2011年度 146億円 増減 16億円

- 三井住友ファイナンス&リース 堅調
- 投資先の上場に伴う有価証券益あり

純利益



資産合計とROA



金属

組織名

- 金属総括部
- 鉄鋼第一本部
- 鉄鋼第二本部
- 鉄鋼第三本部
- 鋼管本部
- 非鉄金属製品本部

富樫 和久
金属事業部門長



部門紹介

当事業部門は、鋼材・鋼管などの鉄鋼製品やアルミ・チタンなどの非鉄金属製品まで、様々な金属製品を取り扱い、幅広い分野で顧客のニーズに対応したバリューチェーンを展開しています。鋼材分野では、調達・在庫管理・加工などの機能を備えた内外のスチールサービスセンター網を通じ、自動車・家電メーカー向けを中心に、ジャストインタイムで薄板製品を納入するサービスを提供しています。鋼管分野では、石油・ガス会社向けに、当社独自のSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）に加えて、オイルフィールドサービス分野への展開を図り、トータルサービスプロバイダーの機能を拡充しています。非鉄金属製品分野では、アルミニウムの地金や板の生産・販売拠点の拡大に努めています。

主要分野の紹介:目指す姿や取り組み

鋼材分野



製造から加工・流通までの事業展開を通じて、拡大する新興国の需要と顧客ニーズに応えます。

鋼管分野



中長期的なエネルギー需要の増加に対応して、鋼管バリューチェーンを強化します。

非鉄金属製品分野



製造事業への拡充を図りながら、加工・販売までバランスの取れたグローバルプレーヤーを目指します。

鋼材分野

事業環境

新興国では、旺盛な個人消費を背景として自動車やバイク、家電、建材などの需要が増加しています。また、モーダルシフトによる鉄道インフラの整備も世界各地で進められており、これらの材料となる鋼材は今後ますます需要が高まると見えています。

強みと戦略

薄板ビジネスでは、中国・アジアを中心に当社が世界14カ国39社で展開しているスチールサービスセンター事業の拡充を図っていくことで、顧客の需要を取り込んでいきます。

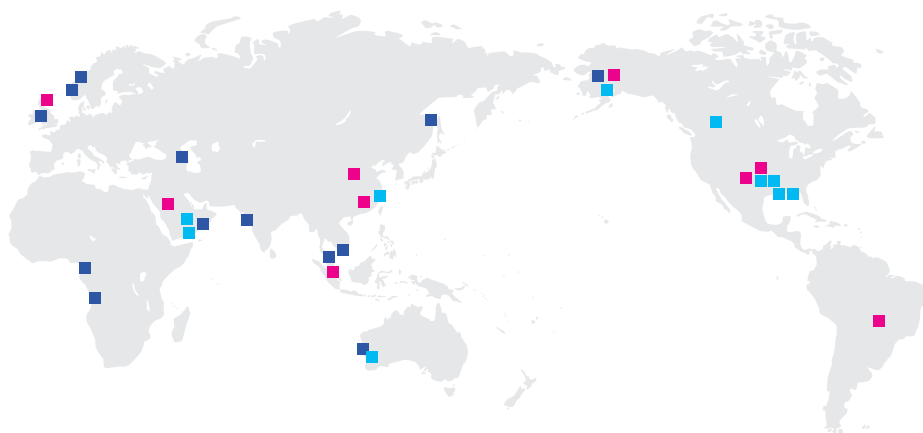
また鉄道用の車輪・車軸、自動車用クラックシャフトなどの輸送機材ビジネスにおいても、世界各地域で製販拠点を展開しています。

足元の取り組み

ベトナムでは、現地の鋼材流通大手であるSMC Trading Investment Joint Stock

鋼管グローバル・バリューチェーン

- 鋼管SCMプロジェクトサイト
- 問屋
- 製造・加工会社



鋼管分野ではオイルメジャーや国営石油会社など取引先のニーズを捉えた油井管製造事業やSCM拠点の設置、ラインパイプ製造事業や特殊管問屋などをグローバルに展開しています。

業績ハイライト

(億円)

(年度)	'07	'08	'09	'10	'11	'12 (予想)
売上総利益	802	864	541	661	668	710
持分法による投資利益	90	88	29	60	50	—
当期利益(親会社の所有者に帰属)	292	297	91	182	154	210
基礎収益	295	315	86	190	180	—
資産合計	7,555	6,455	6,092	6,351	6,384	—

Companyと共同で、鉄鋼建材製品の流通と加工販売を目的とした合弁会社を設立し、同国における高品質な建材の普及を進めていきます。

また、北米では、住友金属工業(株)と共同で鉄道用車輪・車軸メーカーであるStandard Steel, LLCを買収するとともに、当社単独で鉄道車両品販売会社を設立し、高品質車輪などの鉄道車両品の販売強化及び拡大を進めています。

PHOTO A

鋼管分野

事業環境

原油・ガス開発用の油井管や油送用のラインパイプなどの鋼管需要は、新興国を中心としたエネルギー需要の一層の高まりに対応して中長期的に増加していくと見込まれます。

強みと戦略

当社の鋼管ビジネスは、グローバルに様々な機能を発揮した事業展開を図ることで、業界トップクラスのネットワークと取り扱い規模を誇っています。例えば、発注から在

庫管理、加工、検査、輸送、修理までの一貫したサービスを提供するサプライ・チェーン・マネジメントを世界12カ国13拠点で構築しています。引き続きこれまで築いてきた鋼管バリューチェーンのさらなる強化に取り組み、収益基盤の拡大を図っていきます。

足元の取り組み

北米では、Valourec S.A.との合併によるシームレス鋼管製造事業に取り組んでいます。既存の中径鋼管工場に加えて、シェールガス・オイル開発需要をターゲットにしたシームレス小径鋼管製造事業に出資し、供給体制を強化しています。

PHOTO B

非鉄金属製品分野

事業環境

アルミやチタンなどの非鉄金属製品は、近年使用される用途が広がっており、その需要はますます増加すると見えています。自動車や航空機などの燃費改善につながる軽量化への強いニーズなど、市場は今後も拡大が見込まれます。

強みと戦略

当社はアルミビジネスにおいて、地金の販売では国内商社の中でもトップクラスの取り扱い実績を誇っています。今後、さらなる基盤拡大のため、成長が期待されるグローバルマーケットでの生産拠点の展開を加速させていきます。

足元の取り組み

マレーシアでは、同国のアルミ押出品最大手であるPress Metal Berhadとともにアルミニウム地金製錬事業を推進しています。すでに稼働中の第一期プロジェクト(年産12万トン)に加えて、年産24万トンとなる第二期プロジェクトにも参画する予定です。また米国では、住友軽金属工業(株)や古河スカイ(株)などと共同でアルミニウム板圧延製造販売会社を買収し、北米・中南米市場を中心にアルミ缶材ビジネスの事業展開を推進しています。

PHOTO C

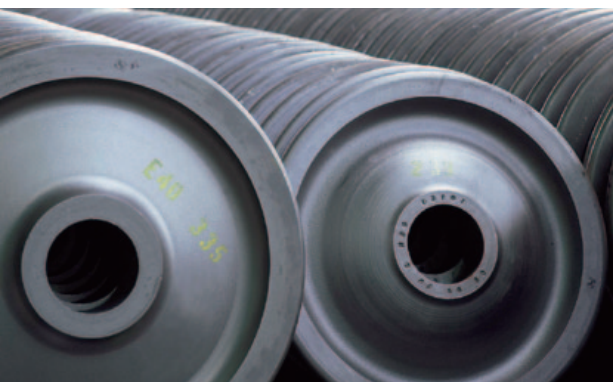


PHOTO A 米国のStandard Steel, LLCで製造される鉄道用車輪

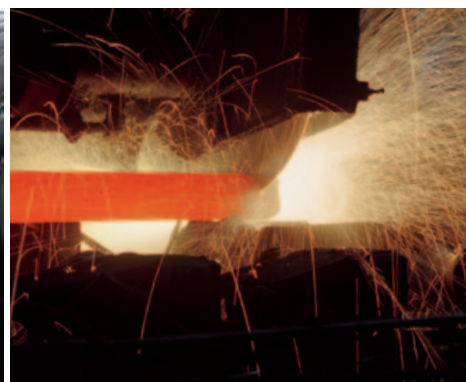


PHOTO B 米国のシームレス鋼管製造会社における鋼管の切断加工の様子



PHOTO C 米国のアルミニウム板圧延製造販売会社で製造されるアルミ缶材

輸送機・建機

組織名

- 輸送機・建機総括部
- 船舶・航空宇宙・車輛事業本部
- 自動車事業第一本部
- 自動車事業第二本部
- 建設機械事業本部



竹内 一弘
輸送機・建機事業部門長

部門紹介

当事業部門は、自動車、船舶、航空機、鉄道などの輸送機及び建設機械について川上・川中・川下の各分野に事業を展開しています。自動車分野においては、製造、卸売、小売・金融サービスにわたるバリューチェーンをグローバルに展開しています。船舶・航空宇宙・車輛分野では、商社業界で唯一造船業に出資し、自社船事業も展開しています。航空機関連では、民間航空機関連機器の輸出入、防衛関連機器の輸入を行い、さらに、鉄道・交通関連システム及び車輛の輸出に強みがあります。建設機械分野では商社業界トップの取扱高を誇り、建機販売事業のグローバル展開に加えて、総合鉱山機械サービス事業の拡大やレンタル事業などのバリューチェーンを構築するとともに、農機販売事業も展開しています。

主要分野の紹介:目指す姿や取り組み

自動車分野



新興国では経済成長を取り込み、成熟市場では効率性を追求する、成長ステージに応じた自動車バリューチェーンをグローバルに展開します。

船舶・航空宇宙・車輛分野



中長期に安定した船舶ポートフォリオの維持・拡充と、航空宇宙及び鉄道・交通関連領域での強固な収益基盤を確立します。

建設機械分野



新興国ビジネスの拡大と、総合鉱山機械サービスプロバイダー及びレンタル事業の業界でのポジション確立を目指します。

自動車分野

事業環境

新興国ではモータリゼーションの進展による持続的な需要拡大が期待され、成熟市場である先進国でも、ビジネスモデルの高度化・転換や事業の戦略的共同化により、新たな成長機会が見込まれます。

強みと戦略

金融事業では、国内でオートリース業界最大のグループとなった住友三井オートサービス(株)を有しており、日立キャピタルグループと戦略的共同事業を推進していきます。インドネシアにおける自動車・二輪ファイナンス事業では、さらなる質の改善に舵を切りつつ、強固な顧客基盤と事業インフラをもとに周辺事業へも展開を図り、強みを伸ばしていきます。

製造事業では、自動車部品製造子会社(株)キリウが、中国やインド、メキシコ、さらにはタイでも工場のラインを増設し、自動車メーカーの部品需要の高まりに 대응していきます。インドでは、いすゞ自動車(株)との提携強化により、商用車製造のさらなる拡

自動車バリューチェーン全域における事業展開

ブレーキ部品製造事業



部品製造

完成車製造

輸出

輸入卸売

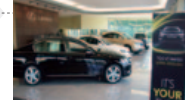
ファイナンス

小売販売

ファイナンス事業



小売販売事業



小売販売事業

オートリース

住友三井オートサービス
オートリース事業



商用車製造事業



輸入卸売事業

業績ハイライト (億円)

(年度)	'07	'08	'09	'10	'11	'12 (予想)
売上総利益	1,577	1,556	1,308	1,457	1,471	1,140
持分法による投資利益	71	77	84	107	116	—
当期利益(親会社の所有者に帰属)	416	293	181	263	296	320
基礎収益	353	351	250	382	386	—
資産合計	16,049	14,514	13,993	13,109	9,008	—

大を目指すなど、新興国での完成車の製造事業にも注力していきます。

販売事業では、今後急速な経済発展が見込まれるリビアやイラク、ミャンマーなどの新興国にも注力していきます。

足元の取り組み

マツダ(株)と合併でメキシコに自動車製造事業会社を設立し、工場建設に着手しました。今後需要が高まる低燃費の小型車を、北中南米全域に供給していきます。 **PHOTO A**

船舶・航空宇宙・車輦分野

事業環境

海運市況は低迷していますが、環境・省エネ型船舶の開発が進み、優良な船舶資産の購入の可能性が広がっています。中長期的な民間航空機需要の増加や、モデルシフトの進展による世界的な鉄道需要の増大も見込まれます。

強みと戦略

船舶事業では、(株)大島造船所に出資す

るなどの事業基盤を拡大する一方、以前からの広範な顧客基盤を強みとしてトレードを拡充し、保有船事業を一層強化することにより収益力のあるポートフォリオを維持・拡充していきます。

航空分野では、ファイナンス力とトレードで培った広範な関係先ネットワークを活用して新しいビジネスモデルの構築に努めます。

車輦事業では、都市鉄道建設で蓄積したノウハウをもとに、北米や東南アジアでの大型受注を目指します。

足元の取り組み

日本車輦製造(株)とともに、米国・ヴァージニア州在鉄道公社向けに2階建て客車50両を受注しました。本件を含めた北米向け鉄道車輦納入数は、累計で1,000両を超えています。 **PHOTO B**

建設機械分野

事業環境

新興国では、インフラ整備の増大により建機需要の増加が、また資源国では、活発

な資源開発により鉱山機械需要の拡大が見込まれます。

強みと戦略

カナダでの事業は、過去の多角化と鉱山事業などへの積極投資が功を奏し、最大の収益の柱になっています。中国、ロシアでも販売代理店の事業基盤が強化され、カナダに次ぐ柱となっています。さらに中東やアジアで事業化を進め、新興国での収益基盤の拡大を図ります。モンゴルやロシアなどでは、顧客密着型の総合鉱山機械事業を展開していきます。「所有」より「借りる」が主流になりつつある先進国では、レンタル事業を推進します。

足元の取り組み

中国において、長春・西安・武漢・成都・杭州の販売代理店を子会社化するとともに、中国企業が開発する海外の鉱山向けに大型鉱山機械などを受注しました。また、石炭開発が進むロシア・ケメロボ州で、販売子会社がクズバス支店を開設しました。 **PHOTO C**



PHOTO A インドにおける商用車製造事業



PHOTO B 米国・北東イリノイ鉄道公社に納入したギャラリー型2階建て車輦



PHOTO C ロシア最大の炭田地帯、クズバスで稼働するコマツ製鉱山機械

インフラ

組織名

- インフラ事業総括部
- 通信・環境・産業インフラ事業本部
- 電力インフラ事業本部

鐘ヶ江 倫彦
インフラ事業部門長



部門紹介

当事業部門では、世界でIPP・IWPP*¹ビジネスに取り組む海外電力事業分野、風力・地熱・バイオマス発電に取り組む再生可能エネルギー分野、様々な通信関連ビジネスに取り組む通信分野のほか、電力EPC*²、水事業、産業機械などの分野で事業を展開しています。海外電力事業分野では、インドネシアのタンジュン・ジャティB石炭火力発電所をはじめ世界10カ国で事業を展開しているほか(2012年3月末時点の持分発電容量:5,363MW)、再生可能エネルギー分野では、国内・米国・中国などでの風力発電事業に加えて、地熱発電事業への取り組みを強化しています。通信分野では、海外での携帯電話事業、ブロードバンド事業などの通信サービス事業に取り組んでいます。

*¹ I(W)PP: 独立発電(造水)事業者

*² EPC: 工事込建設請負形態

主要分野の紹介: 目指す姿や取り組み

海外電力事業分野



アジア・オセアニア、中東、北米での優良案件開発と戦略的資産入れ替えによる持続的な成長を目指します。

再生可能エネルギー分野



長年の電力ビジネスで培った知見とノウハウの活用により、リーディングポジションを確立します。

通信分野



グローバルベースで携帯電話・インターネット・付加価値サービスを総合的に提供する通信事業者を目指します。

海外電力事業分野

事業環境

東南アジア、中国、中東など新興国の発展に伴い、世界的な電力需要は今後ますます高まっていくと予想されます。

強みと戦略

当社が深い知見を有するアジア・オセアニア、中東、北米を重点市場として、グローバルベースで最適なポートフォリオの構築を目指します。また、重点市場におけるGreenfield*³案件への取り組みや、施設管理・運営への参画を通じた機能深化を推進し、良質な収益基盤の構築を図ります。

足元の取り組み

UAEにおいては、韓国電力公社とともに1,600MWの天然ガス焼き複合火力発電所を建設・運営するシュワイハットS3発電プロジェクトに参画しています。またタイにおいては、大型工業団地内ユーザー及び同国発電公社に電気・蒸気を供給するSPP*⁴事業の規模拡大に取り組んでいます。

PHOTO A

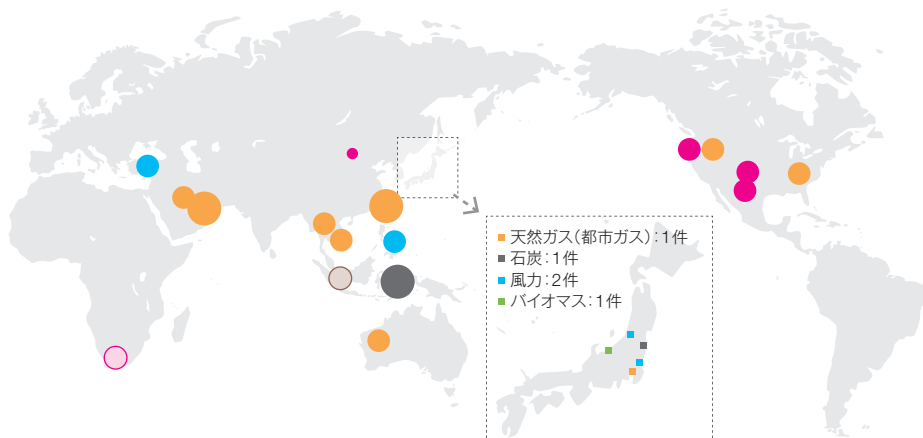
電力事業 分布図 (2012年3月31日現在)

発電種別

- 天然ガス
- 石炭
- 水力
- 風力
- 地熱
- 取組中

設備容量

- ~100MW
- 100MW~1,000MW
- 1,000MW~



業績ハイライト (億円)

(年度)	'07	'08	'09	'10	'11	'12 (予想)
売上総利益	410	404	312	233	312	390
持分法による投資利益	68	76	65	55	44	—
当期利益(親会社の所有者に帰属)	189	165	128	40	100	150
基礎収益	160	163	98	48	82	—
資産合計	4,788	4,825	5,214	5,449	5,631	—

再生可能エネルギー分野

事業環境

世界的な地球温暖化への懸念の高まりをはじめ、化石燃料の値上がりや原子力発電政策の見直しなどの動きが加速する中、国内外で再生可能エネルギーへの注目が集まっています。

強みと戦略

電力ビジネスで培ったノウハウと各国の市場・制度などに関する知見を活用して事業展開を図っています。風力発電事業では、米国・中国市場の深耕に加えて、南アフリカなどの新興国市場や洋上風力発電市場の開拓を進め、持分発電量1,000MWを目指します。地熱発電分野では、特にインドネシアに強みがあり、同国で稼働中の地熱発電所は、設備容量ベースで約50%を当社が納入しています。国内では、大手新電力事業者のサミットエナジー(株)が展開する風力発電事業やバイオマス発電事業において、機能の高度化と規模の拡大を図ります。

足元の取り組み

米国では、GEグループなどと共同で、845MWという世界最大級のシェファーズフラット風力発電事業に参画したほか、米国電力最大手のDuke Energyグループとともに約300MWの風力発電事業を進めています。またインドネシアでは、International Power - GDF SUEZ及びPT Supreme Energyとともに、世界最大級となる220MWの地熱発電所を2カ所で開発中です。当発電所完成後は、30年間にわたり国営電力会社に電力供給を行います。

PHOTO B

通信分野

事業環境

スマートフォンやタブレット型端末の急速な普及により、世界中で様々なサービスが個人所有のデバイスを通じて提供されており、通信事業者には、総合的なサービスをパッケージで提供できる力が求められています。

強みと戦略

通信事業では、モンゴルでの取り組みに強みがあり、当社が出資するMobiCom Corporationは、創業以来一貫して同国の携帯電話加入者数No.1を維持しています。2011年には創業15周年を迎え、長年にわたるモンゴル通信サービスの発展を通じた同国の発展への貢献を認められ、パートナーのKDDI(株)とともにモンゴル大統領から友好勲章を授与されました。

足元の取り組み

携帯電話ビジネスから始まったMobiCom社の事業は、現在ではインターネット、映像、コンテンツ、電子送金、電子商取引など、幅広く展開しており、当社では、この経験とノウハウを活かし、他のアジア・CIS・太平洋地域でも総合通信事業会社展開に取り組んでいきます。

PHOTO C

*3 Greenfield: プラントの建設から開始し、長期にわたって運営を実施する事業

*4 SPP: 小規模発電事業者



PHOTO A Amata B. Grimm Power発電所(タイ)



PHOTO B シェファーズフラット風力発電所の風車(米国)



PHOTO C MobiCom Corporation15周年記念式典(モンゴル)

メディア・ライフスタイル

組織名

- メディア・ライフスタイル総括部
- メディア事業本部
- ネットワーク事業本部
- ライフスタイル・リテイル事業本部

大澤 善雄
メディア・ライフスタイル事業部門長



部門紹介

当事業部門は、放送と通信などの各種メディアの融合や消費形態の多様化が進む中、メディア、ネットワーク、ライフスタイル・リテイルの各分野を融合させ、消費者の多様なライフスタイルに対応する新たな価値を創造・提供していきます。

メディア分野では、ケーブルテレビ事業と、多チャンネル放送向けコンテンツ事業を中心にビジネスを展開しています。ネットワーク分野では、ITソリューション・ネット関連事業と移動体通信事業、ライフスタイル・リテイル分野では、テレビ通販事業、食品スーパー、ドラッグストア、ブランド事業やアパレルOEM*事業が主力となっています。

* OEM (Original Equipment Manufacturing) : 相手先ブランド製造

主要分野の紹介: 目指す姿や取り組み

メディア分野

ケーブルテレビ事業の基盤を活用し、消費者の生活に欠かせない地域密着型の事業を展開します。

ネットワーク分野

新たな情報化社会をITとモバイルで革新する、グローバルなITの専門家集団を目指します。

ライフスタイル・リテイル分野

消費者の新たなライフスタイルや感動の創造を目指し、国内外での事業展開を実現します。

メディア分野

事業環境

メディア業界では、放送と通信の融合に加え、ネットメディアの台頭や新しいメディア端末の出現など、大きな環境変化の時期を迎えています。

強みと戦略

(株)ジュピターテレコム(J:COM)は、ケーブルテレビ市場で約36%のシェア(2011年9月末時点)を占めるトッププレイヤーです。当社は、中核事業であるJ:COMのさらなる成長を軸に、メディア事業のより一層の発展を目指しています。

足元の取り組み

J:COMは、多チャンネル放送をはじめとした多様なデジタルサービスの充実や地域密着型営業の強化、KDDI(株)との業務提携の推進などを通じ、顧客基盤の一層の拡大に取り組んでいます。これらの結果、総加入世帯数は順調に増加し、2012年3月末時点では約364万世帯となっています。 **PHOTO A**

マルチチャンネル・リテイル戦略の展開

当事業部門では、個々の消費者に対して、店舗、テレビ、インターネット、モバイルといった様々なチャンネルを通じて商品・サービスを提供することで、消費者リーチの拡大を図り、収益機会の最大化を目指す、独自の「マルチチャンネル・リテイル戦略」を推進しています。



業績ハイライト (億円)

(年度)	'07	'08	'09	'10	'11	'12 (予想)
売上総利益	1,687	1,764	1,766	1,832	2,211	2,210
持分法による投資利益	93	100	100	158	182	—
当期利益(親会社の所有者に帰属)	138	85	164	240	298	400
基礎収益	191	175	146	232	273	—
資産合計	6,756	6,969	6,971	7,777	10,316	—

ネットワーク分野

事業環境

企業活動のあらゆる場面でITの活用が進むにつれて、ITサービスの多様化・複雑化が進んでいます。また、企業活動のグローバル化の加速により、ITサービス企業にもグローバル体制の確立が強く求められる状況になりつつあります。

強みと戦略

住商情報システム(株)と(株)CSKの合併により2011年10月に発足したSCSK(株)は、当社のITソリューション事業における中核事業会社です。両社の統合シナジーの早期実現により、フルラインナップのグローバルITサービス企業として、業界のリーディングポジションへの飛躍を目指します。

足元の取り組み

SCSKでは、クロスセルの推進、クラウド関連ビジネスの拡充、グローバル関連ビジネスの拡大に取り組んでいます。これらの基本戦略の推進に向け、多様なサービスや

ノウハウを複合的に組み合わせて提供できる組織、顧客のグローバル展開を効果的に支援する体制の強化を進めています。

PHOTO B

ライフスタイル・リテイル分野

事業環境

日本の消費市場は約135兆円規模で推移しており、安定的かつ世界有数の巨大な市場です。近年は消費者の嗜好の変化やライフスタイルの多様化により、購買行動におけるメディアやITの活用が急速に進んでいます。

強みと戦略

ジュビターショップチャンネル(株)(SHOP)は日本最大のテレビ通販事業者であり、当社のリテイル分野における中核事業会社です。当社では、SHOPを軸に独自のマルチチャンネル・リテイル戦略を加速させています。

足元の取り組み

SHOPでは、当社のブランド事業との連携をはじめ、魅力的な商品開発・番組企画

の一層の充実に取り組むことで、顧客基盤の拡大を着実に進めています。

PHOTO C

メディア・ライフスタイル事業部門では、このように国内で育成し成功したビジネスモデルを海外へと展開する取り組みを進めています。

主なターゲットエリアは、内需主導の経済発展によって中間所得層の購買力が急速に高まっている中国やアジアの新興国です。

日用品Eコマース事業では、2011年度に中国およびインドネシアで事業会社を設立しました。

ドラッグストア事業では、台湾での共同事業展開に向け、現地有力企業と2012年夏ごろを目処に合弁会社を設立する予定です。

今後は、テレビ通販やメディア事業などの分野においても海外事業化の検討を進め、中期的な成長に向けた将来の収益基盤づくりに積極的に取り組んでいきます。



PHOTO A お客様との多様な接点を通じて地域密着型サービスを展開するJ:COM



PHOTO B 国内最高水準のデータセンターをコアにクラウド事業を展開するSCSK



PHOTO C 24時間365日生放送を通じ魅力的な商品をお届けするSHOP

資源・化学品

組織名

- 資源・化学品総括部
- 資源第一本部
- 資源第二本部
- エネルギー本部
- 基礎化学品・エレクトロニクス本部
- ライフサイエンス本部

降旗 亨
資源・化学品事業部門長



部門紹介

当事業部門は、資源・エネルギー分野及び化学品の分野で事業を展開しています。

資源・エネルギー分野では、重点戦略商品である銅、石炭、鉄鉱石、原油・ガスに加え、ウラン、亜鉛、ニッケル・コバルトなどの上流権益を保有しています。トレードビジネスにおいては、炭素製品、鉄鋼原料、石油、ガスを中心に、中国・アジアなど需要の伸張が期待できる市場へのグローバル展開を行っています。

化学品分野では、化学原料、有機・無機化学品や先端電子材料などのエレクトロニクス関連のトレードに加え、レアアースの開発やEMS*事業を展開しています。また、医薬、農薬・家庭用防疫薬、ペット関連商品を扱っています。

* EMS (Electronics Manufacturing Services):
電子機器の受託製造サービス

主要分野の紹介:目指す姿や取り組み

資源・エネルギー分野

日本と世界の持続的成長のため、上流権益投資やトレードを通じ、資源及びエネルギーの安定供給に貢献します。

化学品分野

化学素材やエレクトロニクスを切り口に変化を先取りし、産業・技術の発展に貢献するとともに、医薬、農薬、ペットケア事業で、人々の豊かな生活に貢献します。

資源・エネルギー分野

事業環境

新興国の経済成長を背景に、資源・エネルギー需要が拡大しています。資金力のある「資源メジャー」による寡占化、新興国の自主権益確保の動きが強まっており、資源権益獲得競争はますます激しさを増しています。

また、非在来型エネルギー開発が活発化し、特に北米でのシェールガス開発が進んでいます。

強みと戦略

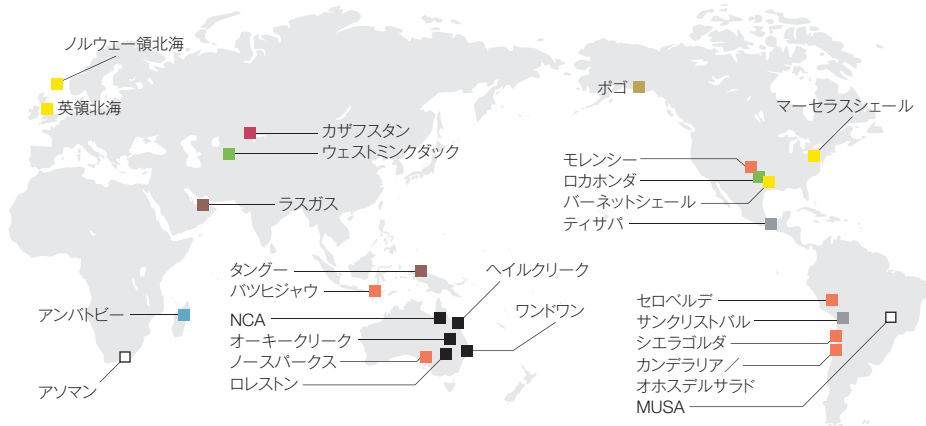
重点戦略商品を中心として、時間軸（生産開始の時期や鉱山寿命）、地域軸（カントリーリスクの分散）を考慮し、資源権益ポートフォリオを慎重かつ着実に拡充していきます。

当社が100%権益を保有するポリピアのサンクリストバル銀・亜鉛・鉛鉱山の操業を通じて、当社に鉱山経営ノウハウが蓄積され、多くの人材が育っています。

米国の天然ガス事業においては、日本企業として初めて参画したシェールガス開発

資源・エネルギー上流権益ポートフォリオ

- 銅
- 金
- 銀、亜鉛&鉛
- 鉄鉱石
- ニッケル
- レアアース
- 石炭
- ウラン
- 石油 & ガス
- LNG



業績ハイライト (億円)

(年度)	'07	'08	'09	'10	'11	'12 (予想)
売上総利益	940	919	846	1,113	1,128	1,080
持分法による投資利益	28	370	344	324	415	—
当期利益(親会社の所有者に帰属)	367	432	646	656	898	580
基礎収益	134	559	495	667	768	—
資産合計	11,132	9,680	10,792	11,504	11,713	—

と同国内で展開するガストレード会社の機能を合わせ、上流から流通・液化・LNG輸出までのガス・バリューチェーンの構築に取り組んでいきます。

足元の取り組み

大型資源プロジェクトの着実な実行に注力しています。

マダガスカルのアンバトビー・ニッケルプロジェクトについては、2012年6月にニッケルメタルの生産を開始し、2013年中のフル操業を目指しています。

2010年に出資したブラジルのMUSA鉄鉱山事業では、2015年の年産29百万トン(当社持分30%)への拡張に向け、順調に進捗しています。

前述のサンクリストバル鉱山では、鉱量増加に向けた探鉱を継続的に実施し、事業のバリューアップを図っています。

また、当社では資源権益ポートフォリオの厚みを増すため、新規権益の獲得にも注力しています。

銅については、チリのシエラゴルダ銅鉱

山開発プロジェクトに参画しました。鉱山寿命は20年で、2014年より生産を開始する予定です。

石炭については、豪州での既存権益の拡張を進めるとともに、新規案件の取得に努めています。

天然ガスについては、米国のエネルギー供給会社Dominion Cove Point LNGと、天然ガスの精製・液化及びLNG輸出につき協議を開始しました。

PHOTO A PHOTO B

化学品分野

事業環境

新興国の人口増加と経済発展に伴い食糧需要が伸びていく中で、農作物の品質や収穫量を向上させる農薬などの需要も、増加が見込まれます。また、省エネ・環境に配慮した高付加価値商品のための高機能素材の供給、特に次世代自動車に不可欠なレアアースの調達不安への対応が求められています。

強みと戦略

当社では農業事業を1990年代から世界的に展開しており、今後も新たな有力パートナーと提携することで、展開エリアを拡大していきます。

また、カザフスタンのウラン採掘事業とのシナジーを発揮し、ウラン残渣からレアアースを回収する事業を進めています。

足元の取り組み

2011年度は、ルーマニアの農業資材販売会社Alcedo S.R.L.に出資し、客先である農家に、農薬だけでなく病害防除技術やファイナンスを提供しています。また、西・南欧に強みを持つイタリアの大手農薬製造販売会社Sipcam Europe S.p.A.と資本提携し、当社の強みである東欧と合わせて欧州での面展開を図り、農薬・種子・肥料の開発や販売を強化しています。

レアアースについては、国内での安定供給開始を視野にカザフスタンにおいて2012年度に生産を始める一方、新たな鉱山開発を検討しています。

PHOTO C



PHOTO A マダガスカルのアンバトビー・ニッケルプラント



PHOTO B マーセラスシュールエリアの掘削中ランドリグ



PHOTO C 2011年新規にオープンしたAlcedoの除草剤専用販売店

生活産業・建設不動産

組織名

- 生活産業・建設不動産総括部
- 食料事業本部
- 生活資材本部
- 建設不動産本部
- 総合建設開発部

佐々木 新一
生活産業・
建設不動産事業部門長



部門紹介

当事業部門は、食料、生活資材、建設不動産という、生活に関連した3分野で事業を展開しています。

食料分野では、消費者の関心の高い「安全・安心」を最優先した食料の生産・品質管理・販売までの一貫したビジネスを行っています。

生活資材分野では、タイヤ・生コン・木材建材などの分野で、業界トップクラスの実力を誇る事業会社群を有します。

建設不動産分野では、オフィスビルや商業施設の賃貸・運営事業、住宅開発・分譲事業、不動産ファンドビジネスを主な柱とし、大型複合開発事業にも注力しています。

主要分野の紹介:目指す姿や取り組み

食料事業分野



海外での川上分野を強化し、さらなるバリューチェーンの拡充を目指します。

生活資材分野



成長が期待できる先進国や新興国での需要を取り込み、収益基盤の拡大を目指します。

建設不動産分野



人間と自然の共生など、持続可能な街づくりを行いながら、国際競争力を高める街づくり及び都市再開発を目指します。

食料事業分野

事業環境

アジアや中東では、昨今の人口増加に加え、経済発展により食の多様化や高級化が進み、穀物、油脂、食肉及び飼料原料の需要が増加しています。

強みと戦略

当社の食料事業は、豪州の穀物事業やフィリピンのバナナ事業などの川上分野での展開に強みがあります。今後は、川上分野での事業をさらに強化するとともに、川下までのバリューチェーンを構築することで、アジア・中東市場の需要を取り込み、収益基盤を拡充していきます。また、消費地であると同時に農業の大生産地でもあるアジア・オセアニアでの肥料事業を通して、食料生産の拡大に貢献していきます。

足元の取り組み

豪州では、穀物事業の川上分野の強化を進めており、穀物集荷・販売会社と港湾ターミナル・サイロ運営会社を統合しました。今

豪州穀物事業の川上分野強化



業績ハイライト (億円)

(年度)	'07	'08	'09	'10	'11	'12 (予想)
売上総利益	1,220	1,111	1,014	991	1,002	1,080
持分法による投資利益	20	17	7	36	46	—
当期利益(親会社の所有者に帰属)	195	131	162	96	197	220
基礎収益	183	153	122	147	183	—
資産合計	7,420	7,222	7,475	6,965	7,716	—

後は、アジアのみならず中東などへの輸出も拡大し、穀物バリューチェーンを強化していきます。中国における肥料事業では、広東省に新工場を設立し、肥料販売の拡大を通して中国での食料生産拡大に貢献します。

PHOTO A

生活資材分野

事業環境

木材資源事業では、新興国を中心とした世界的な人口増加により、今後も木材の需要が拡大することが見込まれます。

タイヤ事業は、新興国でのモータリゼーションに伴い、今後も需要が増大すると見込まれています。米国では、タイヤ販売本数の大幅な増加は見込めないものの、メンテナンスサービスなどのアフターサービスの需要が、車齢の伸びや自動車の技術構造の複雑化などにより、今後とも堅調に成長することが見込めます。

強みと戦略

木材資源事業では、優良なパートナーと

のロシアでの経験を活かし、木材資源をさらに確保してグローバル市場を開拓していきます。

タイヤ事業についても、新興国を中心とする世界のタイヤ需要を取り込み、トレードから小売までをカバーする独立系タイヤメーカーを目指していきます。

足元の取り組み

米国タイヤ事業のTBC Corporationは、米国で1,500拠点以上を展開する世界最大のサービスチェーンであるMidas Inc.を買収しました。この買収を通じて、サービス分野に強い大型のネットワークを取り込み、サービス事業の強化を図るとともに、拠点数の拡大により、収益基盤の拡大を図ります。

PHOTO B

建設不動産分野

事業環境

オフィスビル賃貸事業とマンション分譲事業では、都心部及び一等地の需要が底堅く推移しています。加えて、建物や保守に

対する「安全・安心」への意識が従来以上に高まっています。

強みと戦略

当社は、総合デベロッパーとして、古くから不動産事業に携わってきました。また、需要の高い都心部を戦略分野と位置づけ、他社に先駆け、人と環境に配慮したビル・街づくりを進めるなど、質の高い優良物件の開発を行っています。

足元の取り組み

2012年3月には当社が建設を進めた学校法人東京電機大学の東京千住キャンパスが完成しました。また、同大学の移転前の校舎であった神田キャンパスの一部を含めた神田エリアの再開発にも着手しています。また、当社が開発を手掛け、2011年11月に開業した「テラスモール湘南」は、地域の特性に合わせた店舗が、多くの人々をひきつけています。

PHOTO C



PHOTO A 中国広東省で操業開始した佛山住商肥料有限公司の製品



PHOTO B Midas店舗イメージ



PHOTO C オープンした「テラスモール湘南」外観

新産業・機能推進

組織名

- 新産業・機能推進総括部
- 新事業推進本部
- 金融事業本部
- 物流保険事業本部

阿部 康行
新産業・機能推進事業部門長



部門紹介

当事業部門は、環境や新エネルギー分野における事業活動を集約し、全社をあげて開発・推進する役割を担っていることに加え、付加価値の高い金融・物流ビジネスを行っています。新産業分野では、太陽光発電関連、環境リサイクル・排出権・低炭素化事業、リチウムイオン電池関連、新興市場・成長分野へのベンチャー投資など新事業の開発と推進を戦略的に行っています。金融分野では、主要出資先である三井住友ファイナンス&リース(株)(SMFL)と共同で、航空機リースを中心とするリースビジネスを展開。また、商品デリバティブを扱うコモディティビジネスを日系大手の1社として推進しています。物流分野では、住商グローバル・ロジスティクス(株)を中心に複合物流機能をグローバルに提供しています。また、ベトナムなど東南アジアを中心に高付加価値の工業団地を展開しています。

主要分野の紹介:目指す姿や取り組み

新産業分野



低炭素・循環型社会の中で期待される機能を強化しながらメジャープレイヤーを目指します。

金融分野



航空機リース事業での世界トップクラス入りを目指し、市況商品取引分野での高度な機能を発揮します。

物流分野



海外工業団地ビジネスの拡充と、物流ビジネスを成長地域に展開します。

新産業分野

事業環境

低炭素・循環型社会に向けて社会構造が大きく変化していく中、新たなソリューションを創出・提供する機会がさらに増えていく見込みです。

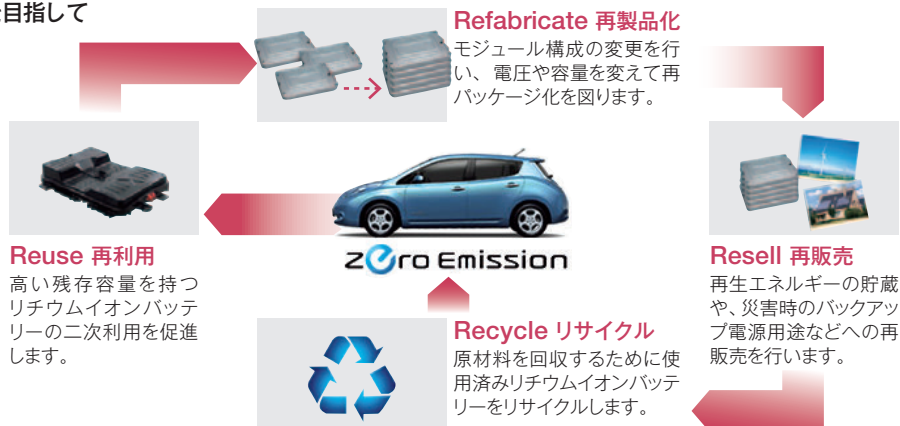
強みと戦略

太陽光発電分野では、欧州で蓄積した知見を活用し、新興国での発電事業の展開を図ります。次世代電池ビジネスでは、リチウムイオン電池におけるバリューチェーンの構築や電気自動車関連事業の開拓を進めつつ、蓄電池を核にスマートコミュニティ事業の推進を図ります。

環境リサイクルビジネスでは、天津で立ち上げた廃家電・廃電子機器リサイクル事業を中国内で横展開させ、将来的にアジア全域への拡大を目指します。

排出権・低炭素化事業では、省エネにも大きな効果が期待されるCO₂選択透過膜の実用化・事業化に向けて取り組んでいきます。

低炭素社会へ向けた、好循環サイクルの創出を目指して



業績ハイライト (億円)

(年度)	'07	'08	'09	'10	'11	'12 (予想)
売上総利益	318	268	234	304	278	280
持分法による投資利益	9	38	63	110	113	—
当期利益(親会社の所有者に帰属)	51	(16)	2	130	146	130
基礎収益	61	38	49	117	100	—
資産合計	4,495	5,815	5,546	5,973	5,497	—

※'07~'09年度実績は、金融・物流事業部門の実績数値を記載しています。

足元の取り組み

太陽光発電事業ではスペイン、イタリアに続き、フランスで31MWの発電事業を開始しました。

日産自動車(株)と共同で設立したフォーアールエナジー(株)では、電気自動車用のリチウムイオン電池を使った家庭用蓄電池システムなどを発表し、市場参入を行っていきます。また、電気自動車普及に向けた充電インフラ整備事業でも新会社を設立し、取り組みを始めています。 **PHOTO A**

金融分野

事業環境

リース及びコモディティの両ビジネス分野において、国内需要が頭打ちの中、アジアなど新興国市場が拡大しています。特に航空機に関しては、新興国の成長に伴う旅客数の増加、格安航空会社の台頭などを受けて、需要が今後も拡大していくと見込まれています。

強みと戦略

SMFLとの合併会社であるSMFL Aircraft Capital Corporation B.V.を中核として、全世界をターゲットに航空機リースのポートフォリオを着実に拡大しています。さらに航空機リース事業にとどまらず、新分野においてもSMFLとの協業を拡大してきました。

コモディティ分野では、商品価格の変動により影響を受ける事業者(アジア諸国を含む)に対し、デリバティブを用いたリスク低減策を提供していきます。

足元の取り組み

三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)と共同で、The Royal Bank of Scotland plc傘下の航空機リース事業を買収しました。買収後の保有・管理機体数は世界第4位で、業界最大手の一角となります。これにより、SMFLの強固な財務基盤と当社が長年培ってきた航空機オペレーティングリースのノウハウを活用し、今後増大する新興国の需要を取り込み、さらなる事業の拡大を図ります。 **PHOTO B**

物流分野

事業環境

東日本大震災やタイの洪水を機としたサプライチェーンの多様化や、円高を背景とした日本企業の生産拠点の海外移転(特に東南アジアを中心とする新興国)の動きが活発化すると予想されます。

強みと戦略

当社がベトナムやフィリピン及びインドネシアで展開中の工業団地では、土地の販売に加えて、初期投資の少ないレンタル工場の提供や入居企業との会議を定期的開催するなど、ハード・ソフト両面での付加価値向上に努めています。

今後は、既存工業団地の拡張及び新規工業団地の開発と、これと歩調を合わせた物流ビジネスの展開を進めていきます。

足元の取り組み

ベトナム第二タンロン工業団地は造成工事が完了しており、同団地内で新物流センターの建設を開始します。 **PHOTO C**



PHOTO A フランス・31MW 太陽光発電所



PHOTO B 航空機リース事業



PHOTO C ベトナム・タンロン工業団地

連結業績に与える影響が大きい会社

(億円)

	2011年度末 持分比率 (%)	事業内容	2010年度 持分損益	2011年度 持分損益
金属事業部門				
ERYNGIUM Ltd.	※100.00	油井機器用金属部品の加工・販売	21	39
SC Pipe Services Inc.	100.00	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	21	28
住商メタルクス	※100.00	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	11	10
Asian Steel Company Ltd.	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)	10	4
輸送機・建機事業部門				
住友三井オートサービス	46.00	自動車リース	35	67
P.T. Oto Multiartha	83.86	自動車(四輪)ファイナンス事業	50	16
P.T. Summit Oto Finance	※99.56	自動車(二輪)ファイナンス事業	43	2
インフラ事業部門				
MobiCom Corporation	33.98	モンゴルにおける総合通信サービス業	17	16
Perennial Power Holdings Inc.	※100.00	米国における発電所アセットの開発・保有・運営	(14)	10
住商機電貿易	※100.00	機械・電機、自動車等の輸出入	11	9
メディア・ライフスタイル事業部門				
ジュビターテレコム	40.37	CATV局の統括運営	159	144
ジュビターショップチャンネル	99.50	テレビ通販事業	93	120
SCSK	※50.83	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO (Business Process Outsourcing)、ITハード・ソフト販売	—	65
サミット	※100.00	食品スーパーマーケットチェーン	18	18
資源・化学品事業部門				
Sumisho Coal Australia Pty. Ltd.	100.00	オーストラリアにおける石炭事業への投資	259	199
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	※100.00	ポリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	135	160
ヌサ・テンガラ・マイニング	74.28	インドネシア・パツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	154	151
Oresteel Investments (Proprietary) Limited	※49.00	鉄鉱石・マンガン鉱石の生産事業者であるAssmang社への投資	85	135
ブラジル鉄鉱石事業会社	※—	ブラジルにおける鉄鉱石事業	(0)	76
SC Minerals America, Inc.	※100.00	米国・モレンシー銅鉱山/ポゴ金鉱山、チリ・カンデラリア/オホス・デル・サラド銅鉱山への投資	41	58
SMM Cerro Verde Netherlands B.V.	20.00	ペルー銅鉱山への投資	36	35
北海道田事業権益保有会社2社	※—	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	(14)	34
エルエヌジージャパン	50.00	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	14	22
住友商事ケミカル	※100.00	化成品、合成樹脂の国内・貿易取引	23	12
SC Mineral Resources Pty. Ltd.	100.00	オーストラリア・ノースパークス銅鉱山への投資	9	9
The Hartz Mountain Corporation	※49.00	ペット用品製造・販売	10	5
Petro Summit Pte. Ltd.	※100.00	石油・重油を中心とするトレード	2	3
生活産業・建設不動産事業部門				
TBC Corporation	※100.00	タイヤの小売・卸売	51	47
バナナ事業会社2社	※—	青果物の輸入販売	17	20
新産業・機能推進事業部門				
三井住友ファイナンス&リース	※40.00	総合リース業	129	126
Sumisho Aircraft Asset Management B.V.	※100.00	航空機オペレーティングリース事業	4	4
海外現地法人				
米国住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	160	278
欧州住友商事ホールディング	100.00	輸出入及び卸売業	54	73
アジア住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	42	52
在中国現地法人9社	100.00	輸出入及び卸売業	51	35
オーストラリア住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	9	12

(注) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しています。